

平成 26 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成26年5月30日

会 社 名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏 名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(千円未満切捨)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	千円 %	千円 %	千円 %
26年3月期	1,409,816 (2.8)	78,606 (—)	43,411 (—)
25年3月期	1,370,895 (△6.1)	△18,765 (—)	△52,684 (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24,546 (—)	6 18	—	—	3.4	5.6
25年3月期	△54,983 (—)	△13 84	—	—	△4.0	△1.4

- (注)①持分法投資損益 26年3月期 — 千円 25年3月期 — 千円
 ②期中平均株式数 (連結) 26年3月期 3,973,959株 25年3月期 3,974,151株
 ③会計基準等の改正に伴う変更 無
 ④③以外の変更 無
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ⑥自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
26年3月期	1,255,077	△991,339	△79.0	△249 46
25年3月期	1,290,010	△1,015,727	△78.7	△255 60

- (注)①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 26年3月期 4,100,000株 25年3月期 4,100,000株
 ②期末自己株式数 26年3月期 126,041株 25年3月期 126,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26年3月期	54,405	△3,670	△44,436	31,205
25年3月期	△40,082	△12,226	△1,654	24,907

2. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの平成27年3月期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

3. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

- (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等
 - ① 会社の機関の内容
当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。
 - ② 内部統制システムの整備の状況
監査役会が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規定を設け法律違反などの防止に努めております。
 - ③ 内部監査及び監査役監査の状況
監査室（兼務 1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請）は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。
監査役（2名）は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。
 - ④ 会計監査の状況
当社は会計監査業務を 乗田公認会計士事務所及び古賀公認会計士事務所と契約しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。その監査結果については業務改善にも活用しております。
- (2) リスク管理体制の整備の状況
行動憲章や経営危機管理規定等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。
- (3) 弁護士及び税理士の状況
弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。
- (4) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。
- (5) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (6) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (7) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況
 - ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。
 - ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・ 対応部署の設置
総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部署と協議し対応します。
 - ・ 反社会勢力に関する情報の収集管理
反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 26 年 5 月 30 日

第 96 期 決算速報(連結)

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

単位：千円（未満切捨）

科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	1,370,895	100.0	1,409,816	100.0
II 売 上 原 価	637,900	46.5	601,123	42.6
売 上 総 利 益	732,994	53.5	808,692	57.4
III 販売費及び一般管理費	751,760	54.8	730,086	51.8
営業利益又は営業損失(△)	△18,765	△1.4	78,606	5.6
IV 営 業 外 収 益	11,690	0.9	8,335	0.6
V 営 業 外 費 用	45,609	3.3	43,530	3.1
経常利益又は経常損失(△)	△52,684	△3.8	43,411	3.1
VI 特 別 損 失	—		16,565	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△52,684	△3.8	26,845	1.9
法人税、住民税及び事業税	2,299	0.2	2,299	0.2
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△54,983	△4.0	24,546	1.7
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,983	△4.0	24,546	1.7

(連結包括利益計算書)

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△54,983	24,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	217
その他の包括利益合計	374	217
包括利益	△54,608	24,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,608	24,763
少数株主に係る包括利益	—	—

(注)

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	3,974,151 株	3,973,959 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	△13 円 84 銭	6 円 18 銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) セグメント情報等

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(3) 連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	24,907		31,205	
2. 受取手形及び売掛金	178,480		170,747	
3. 商 品 及 び 製 品	537,056		533,756	
4. 仕 掛 品	39,965		47,609	
5. 原材料及び貯蔵品	26,912		28,784	
6. そ の 他	8,568		14,353	
7. 貸 倒 引 当 金	△4,608		△8,514	
流動資産合計	811,282	62.9	817,942	65.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建物及び構築物（純額）	199,042		168,167	
(2) 機械装置及び運搬具（純額）	1,312		904	
(3) 工具、器具及び備品（純額）	13,675		13,698	
(4) 土 地	201,946		201,946	
(5) リース資産（純額）	31,079		21,667	
有形固定資産合計	447,057	34.7	406,384	32.4
2. 無 形 固 定 資 産	719	0.0	495	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,959		3,972	
(2) そ の 他	31,879		31,337	
(3) 貸 倒 引 当 金	△4,887		△5,054	
投資その他の資産合計	30,951	2.4	30,256	2.4
固定資産合計	478,727	37.1	437,135	34.8
資 産 合 計	1,290,010	100.0	1,255,077	100.0

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	89,331		90,992	
2. 短期借入金	545,407		522,254	
3. 1年内返済予定の長期借入金	551,204		546,795	
4. リース債務	9,882		9,210	
5. 未払法人税等	4,219		3,667	
6. 賞与引当金	8,000		8,000	
7. 営業外支払手形	34,102		20,806	
8. その他	160,137		197,146	
流動負債合計	1,402,284	108.7	1,398,872	111.5
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	660,291		652,828	
2. リース債務	22,750		13,540	
3. 繰延税金負債	204		118	
4. 退職給付引当金	216,538		—	
5. 退職給付に係る負債	—		179,869	
6. その他	3,669		1,187	
固定負債合計	903,453	70.0	847,543	67.5
負債合計	2,305,738	178.7	2,246,416	179.0
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	203,500	15.8	203,500	16.2
2 資 本 剰 余 金	42,098	3.3	42,098	3.4
3 利 益 剰 余 金	△1,233,832	△95.6	△1,209,286	△96.4
4 自 己 株 式	△27,867	△2.2	△27,867	△2.2
株主資本合計	△1,016,102	△78.7	△991,556	△79.0
II その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	374	0.0	217	0.0
その他の包括利益累計額合計	374	0.0	217	0.0
純 資 産 合 計	△1,015,727	△78.7	△991,339	△79.0
負債・純資産合計	1,290,010	100.0	1,255,077	100.0

(注)

期 別 科 目	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数	4,100,000 株	4,100,000 株
1 株当たり純資産	△255 円 60 銭	△249 円 46 銭

※ 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 95 期 126,041 株 第 96 期 126,041 株

(4) 連結株主資本等変動計算書

第 95 期（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価 証券評価差 額金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	203,500	42,098	△1,178,849	△27,832	△961,084	△312	△961,396
連結会計年度中の変動額							
当期純損失			△54,983		△54,983		△54,983
自己株式の取得				△35	△35		△35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						686	686
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△54,983	△35	△55,018	686	△54,331
平成 25 年 3 月 31 日残高	203,500	42,098	△1,233,832	△27,867	△1,016,102	374	△1,015,727

第 96 期（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価 証券評価差 額金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	203,500	42,098	△1,233,832	△27,867	△1,016,102	374	△1,015,727
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			24,546		24,546		24,546
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△157	△157
連結会計年度中の変動額合計	—	—	24,546	—	24,546	△157	24,388
平成 26 年 3 月 31 日残高	203,500	42,098	△1,209,286	△27,867	△991,556	217	△991,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度においても、債務超過になっており、その額は991,339千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称。

有限会社こむ

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料
月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産
定額法によっております。
その他
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 9～39年
構築物 10～50年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

Ⅱ 第96期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸出関連企業の収益改善や株高による高額商品の消費拡大など、景況感は緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月からの消費税率引上げによる家計費負担増加の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、引き続き、コストの削減、売上回復に全力を挙げて取り組んでまいりました。

連結売上高については、装飾品などの高額製品、ローズ（骨壺）や抗菌食器などの新ジャンルの製品に関する売上が増加したことで14億9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。連結営業利益は7千8百万円（前期連結営業損失1千8百万円）、連結経常利益は4千3百万円（前期連結経常損失5千2百万円）となり、連結当期純利益は、連結子会社の減損損失1千6百万円を特別損失として計上したことなどにより2千4百万円（前期連結純損失5千4百万円）となりました。

Ⅲ 第97期の売上高及び利益の予測について

当社グループの第97期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第95期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第96期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
現金及び預金の増減額	△53,962	6,297
現金及び預金の期首残高	78,869	24,907
現金及び預金の期末残高	24,907	31,205

（主な増減理由）営業活動によるキャッシュ・フローの増加54,405千円やファイナンス・リース債務の返済による支出9,411千円、短期借入金の減少額23,153千円、長期借入れによる収入1,000千円、長期借入金の返済による支出12,872千円などによるものです。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
短 期 借 入 金 の 増 減 額	5,700	△23,153
短 期 借 入 金 の 期 首 残 高	539,707	545,407
短 期 借 入 金 の 期 末 残 高	545,407	522,254

（主な増減理由）借入金返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減（１年内返済予定の長期借入金を含む）

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	△7,319	△11,872
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	1,218,814	1,211,495
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高	1,211,495	1,199,623

（主な増減理由）借入金返済によるものであります。

V その他

該当事項はありません。



平成 26 年 3 月期 決算短信 (個別)

平成26年5月30日

会 社 名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏 名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(千円未満切捨)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
26年3月期	1,322,196	(3.1)	82,507	(—)	52,477	(—)
25年3月期	1,282,229	(△6.1)	△25,936	(—)	△51,326	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26,326 (—)	6 44	—	—	4.3	6.2
25年3月期	△53,494 (—)	△13 09	—	—	△4.0	△2.0

(注)①期中平均株式数 26年3月期 4,087,459株 25年3月期 4,087,651株

②会計基準等の改正に伴う変更 無

③②以外の変更 無

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

⑤自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
26年3月期	1,208,828	△971,989	△80.4	△237 80
25年3月期	1,239,730	△998,158	△80.5	△244 20

(注)①期末発行済株式数 (自己株式数を含む) 26年3月期 4,100,000株 25年3月期 4,100,000株

②期末自己株式数 26年3月期 12,541株 25年3月期 12,541株

2. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の平成27年3月期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当 (基準日)	1株当たり配当金						配当金 総 額	配当 性向	総資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期 末	その他	年 間	千円	%	%
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
26年3月期	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	—	0 00			

平成 26 年 5 月 30 日

第 96 期 決算速報(個別)

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川 一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 損益計算書

単位：千円（未満切捨）

科 目	第 95 期		第 96 期	
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	1,282,229	100.0	1,322,196	100.0
II 売 上 原 価	626,668	48.9	583,769	44.2
売 上 総 利 益	655,561	51.1	738,426	55.8
III 販売費及び一般管理費	681,498	53.1	655,918	49.6
営業利益又は営業損失(△)	△25,936	△2.0	82,507	6.2
IV 営 業 外 収 益	18,451	1.4	12,003	0.9
V 営 業 外 費 用	43,840	3.4	42,034	3.1
経常利益又は経常損失(△)	△51,326	△4.0	52,477	4.0
VI 特 別 損 失	—	—	23,983	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△51,326	△4.0	28,494	2.2
法人税、住民税及び事業税	2,168	0.2	2,168	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,494	△4.2	26,326	2.0

(注)

科 目	期 別	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
普通株式の期中平均株式数		4,087,651 株	4,087,459 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△13 円 09 銭	6 円 44 銭

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) セグメント情報等

当社は、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(3)貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		20,735		22,255	
2. 受 取 手 形		2,269		1,872	
3. 売 掛 金		149,646		150,482	
4. 商 品		19,660		19,340	
5. 製 品		257,820		273,763	
6. 半 製 品		225,553		207,764	
7. 原 材 料		26,445		28,312	
8. 仕 掛 品		39,965		47,609	
9. 貯 蔵 品		466		471	
10. 前 払 費 用		4,468		10,160	
11. そ の 他		3,446		1,574	
12. 貸 倒 引 当 金		△4,300		△4,200	
流動資産合計		746,179	60.2	759,406	62.8
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 (純額)		162,859		152,270	
(2) 構 築 物 (純額)		6,742		5,822	
(3) 機械及び装置 (純額)		1,223		904	
(4) 車両運搬具 (純額)		69		—	
(5) 工具、器具及び備品 (純額)		13,111		13,244	
(6) 土 地		201,946		201,946	
(7) リース資産 (純額)		28,573		19,997	
有形固定資産合計		414,526	33.4	394,186	32.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		43		43	
(2) ソフトウェア		176		—	
無形固定資産合計		220	0.0	43	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,803		3,816	
(2) 出 資 金		3,589		3,589	
(3) 更 生 債 権 等		171,350		172,573	
(4) 敷金及び保証金		22,347		21,709	
(5) そ の 他		512		452	
(6) 貸 倒 引 当 金		△122,800		△146,950	
投資その他の資産合計		78,804	6.4	55,191	4.6
固 定 資 産 合 計		493,551	39.8	449,422	37.2
資 産 合 計		1,239,730	100.0	1,208,828	100.0

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		58,882		57,249	
2. 買 掛 金		28,781		30,523	
3. 短 期 借 入 金		535,407		508,754	
4. 1年内返済予定の長期借入金		527,455		522,376	
5. リ ー ス 債 務		9,005		8,333	
6. 未 払 金		74,185		107,563	
7. 未 払 費 用		57,265		56,961	
8. 未 払 法 人 税 等		4,088		3,536	
9. 未 払 消 費 税 等		9,866		12,095	
10. 前 受 金		257		223	
11. 預 り 金		8,535		8,348	
12. 賞 与 引 当 金		8,000		8,000	
13. 営 業 外 支 払 手 形		34,102		20,806	
流動負債合計		1,355,834	109.4	1,344,773	111.2
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		646,473		645,680	
2. リ ー ス 債 務		20,996		12,663	
3. 繰 延 税 金 負 債		204		118	
4. 退 職 給 付 引 当 金		214,380		177,583	
固定負債合計		882,054	71.1	836,045	69.2
負債合計		2,237,888	180.5	2,180,818	180.4
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金		203,500	16.4	203,500	16.8
2 資 本 剰 余 金					
(1)資 本 準 備 金		42,098		42,098	
資本剰余金合計		42,098	3.4	42,098	3.5
3 利 益 剰 余 金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,243,080		△1,216,754	
利益剰余金合計		△1,243,080	△100.3	△1,216,754	△100.7
4 自 己 株 式		△1,050	△0.1	△1,050	△0.0
株 主 資 本 合 計		△998,532	△80.5	△972,206	△80.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金		374	0.0	217	0.0
評価・換算差額等合計		374	0.0	217	0.0
純 資 産 合 計		△998,158	△80.5	△971,989	△80.4
負債・純資産合計		1,239,730	100.0	1,208,828	100.0

(注)

科 目 \ 期 別	第 95 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 96 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	4,100,000 株	4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産	△244 円 20 銭	△237 円 80 銭

※発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 95 期 12,541 株 第 96 期 12,541 株

(4)株主資本等変動計算書

第 95 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

単位:千円(未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成 24 年 4 月 1 日残高	203,500	42,098	△1,189,586	△1,015	△945,003	△312	△945,315
事業年度中の変動額							
当期純損失			△53,494		△53,494		△53,494
自己株式の取得				△35	△35		△35
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						686	686
事業年度中の変動額合計	—	—	△53,494	△35	△53,529	686	△52,842
平成 25 年 3 月 31 日残高	203,500	42,098	△1,243,080	△1,050	△998,532	374	△998,158

第 96 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

単位:千円(未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成 25 年 4 月 1 日残高	203,500	42,098	△1,243,080	△1,050	△998,532	374	△998,158
事業年度中の変動額							
当期純利益			26,326		26,326		26,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						△157	△157
事業年度中の変動額合計	—	—	26,326	—	26,326	△157	26,168
平成 26 年 3 月 31 日残高	203,500	42,098	△1,216,754	△1,050	△972,206	217	△971,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度においても、債務超過になっており、その額は971,989千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

Ⅱ 第 97 期の売上高及び利益の予測について

当社の第 97 期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

Ⅲ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額	△52,302	1,519
現 金 及 び 預 金 の 期 首 残 高	73,038	20,735
現 金 及 び 預 金 の 期 末 残 高	20,735	22,255

（主な増減理由）営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加 42,538 千円やファイナンス・リース債務の返済による支出 8,492 千円、短期借入金の減少額 26,653 千円などによるものです。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
短 期 借 入 金 の 増 減 額	5,700	△26,653
短 期 借 入 金 の 期 首 残 高	529,707	535,407
短 期 借 入 金 の 期 末 残 高	535,407	508,754

（主な増減理由）借入金返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減(1 年内返済予定の長期借入金を含む)

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 95 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	△9,516	△5,872
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	1,183,444	1,173,928
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高	1,173,928	1,168,056

（主な増減理由）借入金返済によるものであります。

Ⅳ その他

該当事項はありません。